

2 福岡市

2.1 プラットフォーム設立前の取組団体の状況

2.1.1 これまでの取組

○全庁横断的な推進体制の構築

福岡市では、孤独・孤立対策と関連する取組として、複合化・複雑化した課題に対応し、包括的な支援体制を構築するため、庁内関係課による「地域共生推進会議」（開催日時：令和5年8月25日（金）、出席者：庁内関係部課長16名、議題：包括的な支援体制に向けた検討について）を設置している。近年の制度改正や、相談支援機関において、社会的孤立を背景として解決が難しい問題が増加傾向にあることなどの共有等を図ってきた。そのほか、高齢者、障がい者、こども、生活困窮などの各分野の支援機関が参加する合同研修会を開催し、多機関協働による支援の推進を図ってきた。

○保健福祉総合計画

令和3年8月に改定した保健福祉総合計画の地域分野では、以下の5つの基本目標を定め、各施策を実施することとしている。

（１）地域福祉活動推進のための基盤づくり

○地域福祉推進の柱である社会福祉協議会や民生委員・児童委員への支援、連携を進めるとともに、あらゆる世代において、共に生きる心を育み、「支え合う共生の意識」の醸成を図る。

○ユニバーサルデザインの理念に基づき、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを進める。

（２）身近な地域における絆づくり・支え合い活動の推進

○住民に身近な圏域において、世代を超えた住民同士の多様な交流を促進し地域のつながりの強化を図ることや地域活動の担い手の確保に向けた支援を図るなど、様々な形で支え合い・助け合い活動に参加・参画できる仕組みづくりを進める。

（３）人づくりと拠点づくり

○福祉教育の推進を図るため、市民ボランティア養成等の地域で活躍できる人づくりや、地域福祉活動の拠点づくりに取り組む。

（４）多様な主体との連携・共働による地域づくり

○社会福祉法人・民間企業・大学や、福祉人材などの専門職のほか、NPO等の専門知識や専門技術など、あらゆる社会資源を活用した支援の仕組みづくりとともに、ICT（情報通信技術）の利活用や、AI（人工知能）やIoT、ロボットなどの最新技術の活用に向けた取組を進める。

(5) 包括的な支援ネットワークの充実

○地域と連携して支援を届けるため、地域特性に応じた多様な支援ネットワークの充実を図るほか、関係機関や多職種の連携を推進するなど、包括的な支援体制の構築に向けた取組を進める。

○福岡 100

保健福祉総合計画で示している基本理念や施策の方向性を、スピード感を持って具体化していくため、人生100 年時代の到来を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく暮らせる持続可能な社会の実現を目指す「福岡 100」プロジェクトの推進を図っている。「福岡 100」におけるこれまでの主な取組事例は以下のとおり。

表 2-1 福岡 100 における主な取組事例

取組事例	内容
認知症フレンドリーシティ・プロジェクト	認知症とともに、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるまち「認知症フレンドリーシティ」を目指しています。
ユマニチュード®	多くの市民が認知症のことを理解し正しい接し方ができるよう認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード」の講座を地域や企業、児童生徒、家族介護者等対象別に行っています。
認知症の人にもやさしいデザイン	認知症の人がストレスなく安心して生活できる住環境を整備することを目的として、「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」を作成し、公共的施設への同デザインの導入を行っています。
福岡オレンジパートナーズ・オレンジ人材バンク	認知症の人と企業が双方向で関わりを持ち、商品開発などを行うことで、共に暮らせる共生社会を構築し、認知症とともに長く自分らしく活躍することにつなげています。
地域包括ケア情報プラットフォーム	断片的に管理されていた保健・医療・介護等に関するデータを一元化。ビッグデータを用いて地域の特性を分析したり、大学や研究機関と連携してデータを解析し、科学的根拠に基づいた政策を立案しています。
オーラルケア 28（にいはち）プロジェクト	全身の健康や、食事・コミュニケーションなどの生活の充実に密接に関わる歯（永久歯 28 本）を生涯健康に保つためのプロジェクト。世代ごとに必要な予防につながる企画を歯科医師会や歯科衛生士会、大学などと連携して展開しています。

出典：福岡 100 ホームページ

○現状認識

市内の高齢者の単独世帯は、2015 年に 8 万世帯、2025 年には 11 万 9 千世帯、2040 年には 17 万 6 千世帯へと増加することが推計される。特に、後期高齢者の単独世帯は、2015 年に 3 万 8 千世帯、2025 年には 7 万 7 千世帯、2040 年には 11 万 1 千世帯へと急激に増加することが推計される。

また、令和 4 年度高齢者実態調査の「自身が孤立死する可能性があると思うか」という問いに対し、全世帯における「多少の可能性はある」「十分可能性がある」を合わせた回答割合が 28.2%、一人暮らし世帯における同様の回答割合が 60.8%となっている。このように、孤独・孤立が社会福祉において大きな要素と考えられる一方で、関係施策が広範であり、孤独・孤立について共通認識を図り施策を推進することは、重要な課題であると認識している。

2.1.2 孤独・孤立対策に取り組むことになったきっかけ、理由

福岡市の保健福祉施策は前述の「福岡 100」というコンセプトのもとで実施しているが、令和 4 年度に有識者を交えアップデートを実施したところである。この検討の中で、近年の孤独・孤立の社会問題化等を受け、「社会的なつながりや支え合いの仕組み作り」を、新たな福岡 100 の主テーマの一つとして取り組む方向性となった。なお、検討においては、孤独・孤立の問題と共に、食を通じた取組の大切さについて、「家族との同居・独居の別よりも、個食か共食か、といった点が死亡リスクに影響する要因として考えられている」「食を中心とした、美味しさの共感によるつながりづくりが必要」などの意見があった。

また、福岡市では、孤独・孤立対策に関連する生活困窮、地域福祉、地域包括ケアの部門が別々になっている。それぞれの部門の施策は近しい領域であるにも関わらず、これまで一体的に取組を行うことができておらず、組織が大きく縦割りになりがちな大都市ならではの課題だと認識していた。

これらの状況から、また、「地域共生推進会議」は行政内部の会議であり、民間団体等を含め、関係機関がより一体的に孤独・孤立対策を推進するため、それぞれの孤独・孤立対策の取組を束ねることで、プラットフォームとしたい考えた。

2.2 プラットフォーム設立に向けた取組

2.2.1 プラットフォーム設置により何を実現/解決したかったか

- 目的

福岡市としては、本プラットフォームの取組を機に、「孤独・孤立」が様々な問題を生むことについて、多くの参画関係者との認識共有や、個別の動きとなっている支援ネットワークや事業間の連携を図るとともに、「食をテーマとした多世代交流の居場所づくり」など、多様な主体が参画しやすい、リーディングとなる新たなコンセプトによる絆づくりと一体に啓発を図り、孤独・孤立に関する意識の醸成と絆づくりを図りたいと考えていた。

- 機能や実現したい状態

孤独・孤立に関係する施策については、その結果として生じる福祉課題について、担当部署の観点からのみ実施される現状があり、事業ベースや、施策パッケージ（福岡 100）を意識した、関係部署との連携を進めることで、分野横断的な連携促進を図っていくこと。

この際、市民や企業、社会福祉法人などのうち、孤独・孤立と関係や関心がある主体に対し、事業実施を通じたエンパワーメントを図っていくこと。

2.2.2 プラットフォームの体制

プラットフォームの体制としては、既存組織や事業等を活用した。

孤独・孤立が非常に広範な課題と関連していることを踏まえ、特に「孤独・孤立」と関係が深い以下3つの既存プラットフォーム全体を「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」として立ち上げた。

- ① 孤立死防止のための企業連携（構成団体：ライフライン関係企業、生活協同組合など 26 社）
- ② 生活困窮者支援プラットフォーム（構成団体：市関係課、社会福祉協議会など 10 団体）、
- ③ 孤独・孤立を背景とした課題の対応に向けた企業等と連携したプロジェクト（社会福祉法人、こども食堂実施団体など 12 団体）。

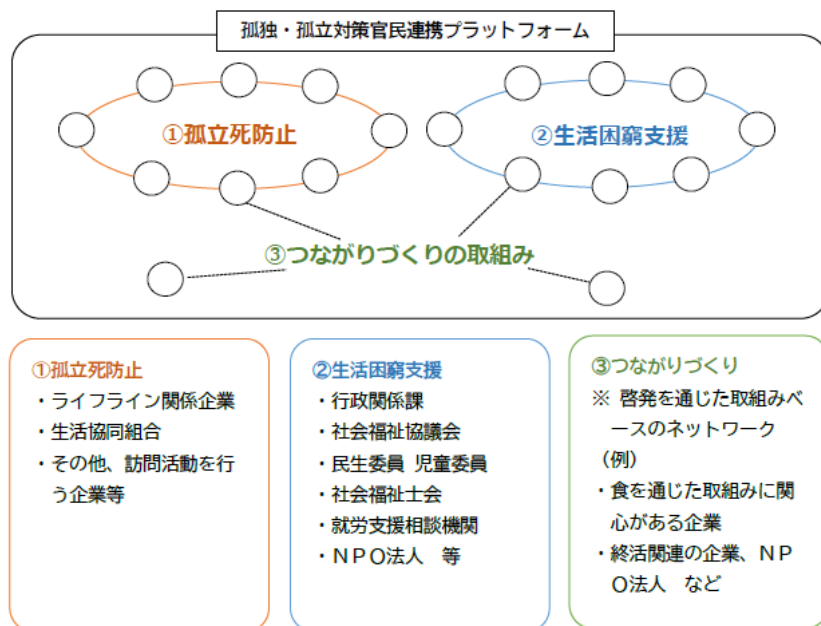


図 2-1 連携 PF 組織図イメージ

2.2.3 プラットフォームでの協議事項

- プラットフォーム会議（又は準備会）において何を議題としたか
 - ・令和5年6月の生活困窮者支援プラットフォーム会議において、連携、協働を促進する取組みとして、孤立死防止のための企業連携や、社会福祉協議会と連携した地域福祉の推進等について報告のうえ、これらの事業を活用した連携促進を図るほか、新たに食を通じたつながりづくりの取組などを孤独・孤立関連事業として実施していく旨を説明、了承を得た。

2.2.4 プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦勞した点

- 工夫した点

○市民、企業などを巻き込んだ取組の推進

福岡市では、専門職等の人材不足が深刻化する中で、後述するとおり、「様々な主体が共に関わり合い、地域課題の解決に向け、力を発揮できる社会」を保健福祉総合計画が掲げる2040年のあるべき姿と定めており、事業実施を通じ、継続して市民参加や企業等との連携促進を図れるよう、福岡100の取組みの一環として実施する、食を通じたつながりづくりなど、事業を中心に据えた取組推進を検討実施した。

- 苦勞した点

福岡市においては、既に、孤独・孤立対策と関係するネットワークや事業が複数存在、どの分野においても「孤独・孤立という状態の結果、生じた福祉課題」を目的として施策等を実施しており、「孤独・孤立そのもの」に対する取組として実施している認識としない傾向であることから、関係部署とのイメージの共有等が図りづらいこと。

2.3 プラットフォーム形成後（形成途中）の取組

2.3.1 プラットフォーム関係者の認識・課題意識の共有はどのように行ったか

庁内関係課による「地域共生推進会議」において、近年の制度改正や、相談支援機関において、社会的孤立を背景として解決が難しい問題が増加傾向にあることなどの共有等を図ってきた。

また、市民や企業等、様々な関係者を巻き込み、孤独・孤立問題の啓発を図り、連携・協働を促進する取組として、①地域講座を通じた支援の周知、②福岡 100PARTNERS との連携、③食を通じたつながりづくり、④シンポジウムの開催を行った。



図 2-2 連携 PF の取組

○生活困窮者支援のプラットフォームにおける報告、協議

生活困窮者支援のプラットフォームが、関係者間の協議の場であることを踏まえ、下記連携、協働の取組実施について適宜報告、協議を実施。特に、孤独・孤立を背景として生活困窮などの福祉課題を抱えた方の支援に向け、インフォーマルな社会資源開発の参考となる支援ニーズ等についての協議や、関係機関の取組みの共有を実施。

○地域講座の実施

地域関係者に対し、孤立死の現場やセルフネグレクトについて伝え、見守りを啓発する地域講座を実施。この中で、生活困窮者自立支援センター等の支援情報を提供。

※令和 5 年 10 月～ 実施回数：8 回、参加者数：232 人

また、地域講座は、福岡市が実施する孤立死防止のための見守りダイヤルの現場対応事例を活かし、孤立死の現場の悲惨さを伝えることで、日々の見守り等の啓発を図るものであり、生活困窮者支援機関の情報等も併せて提供していくことで、啓発と支援情報の提供を一体的に進めていく。

開催日時	依頼団体	参加者数
令和5年10月13日	市西区ふれあいサロン	20
10月25日	市早良区内民生委員児童委員協議会	36
10月25日	市早良区内民生委員児童委員協議会	36
10月25日	市博多区内地区民生委員児童委員協議会	20
令和6年1月17日	市中央区内校区社会福祉協議会	30
1月27日	市東区内校区社会福祉協議会	30
2月3日	市東区内校区社会福祉協議会	30
2月4日	市城南区内校区社会福祉協議会	30

図 2-3 地域講座の開催実績

地域講座参加者向けアンケート 自由意見（抜粋）

- ・地域の現状を知り、今からでも知人や地域との関わりを意識したいと思った。
- ・声かけの大切さを実感した。今後の見守り活動に役立てていきたい。
- ・孤独がいかに怖いか、友人・知人を大事にしお互い助け合っていきたいと思った。
- ・今気にかけているセルフネグレクトの方がいたので、今後支援機関に相談しようと思った。

○福岡 100PARTNERS との連携

企業等の参画については、福岡市が保健福祉施策推進のテーマとしている、人生 100 年時代に向け、様々な主体と連携した取組みを図る「福岡 100」の枠組みに、「見守り・交流」の区分を新設。孤立死の疑いがある事案を発見した場合の通報に協力いただく「福岡見守るっ隊」協力企業 26 社を福岡 100PARTNERS と位置付けるとともに、継続して企業の参画を図る。

○食を通じたつながりづくり

こども食堂のような食を通じた交流について、独居の高齢者や多世代交流等を視野に、社会福祉施設やこども食堂実施団体に呼びかけを実施。

- ・社会福祉施設において、食を通じたつながりづくりを実施する団体 2 団体
- ・こども食堂において多世代交流を実施する協力団体 12 団体登録予定
- ・統一的な広報媒体を作成、提供することにより、一体感ある支援を実施



図 2-4 地域講座



図 2-5 食を通じた交流

2.3.2 孤独・孤立対策に関する住民への周知・意識付けをどのように行ったか

孤独・孤立は身近な問題であり、誰もがその当事者となり得る。そこで、住民や民間企業が「孤独・孤立」について自ら考える機会を設けるため、福岡市では、令和 6 年 1 月 12 日に「地域共生シンポジウム～孤独・孤立とこれからのつながりについて考える～」(以下、「シンポジウム」と呼ぶ)を開催した。

シンポジウムには、地域住民や民生委員のほか、民間企業や福祉関係機関など、幅広い団体から約 230 名参加した。

基調講演では、豊中市社会福祉協議会の勝部事務局長が「孤独・孤立とこれからのつながりについて考える」をテーマとして、豊中市の取組を例に孤独・孤立対策について講演を行った。また、有識者 4 名(NPO 法人、社会福祉協議会、老人ホーム、ガス会社)が、それぞれの団体の取組を発表するとともに、勝部氏とパネルディスカッションを行うことで、市内における取組事例の紹介や関係者の課題認識の共有、意見交換等が行われた。

事例紹介においては、各主体の立場から、孤独・孤立問題がどう見えているのか具体的に示していただき、参加者に、多面的に共感して参加いただけるよう意識した。

また、シンポジウム参加者にアンケートを実施し、シンポジウムの満足度やシンポジウム参加による意識の変化、孤独・孤立に関する取組などを調査した。アンケート結果の概要は以下のとおりである。

○シンポジウムの満足度について

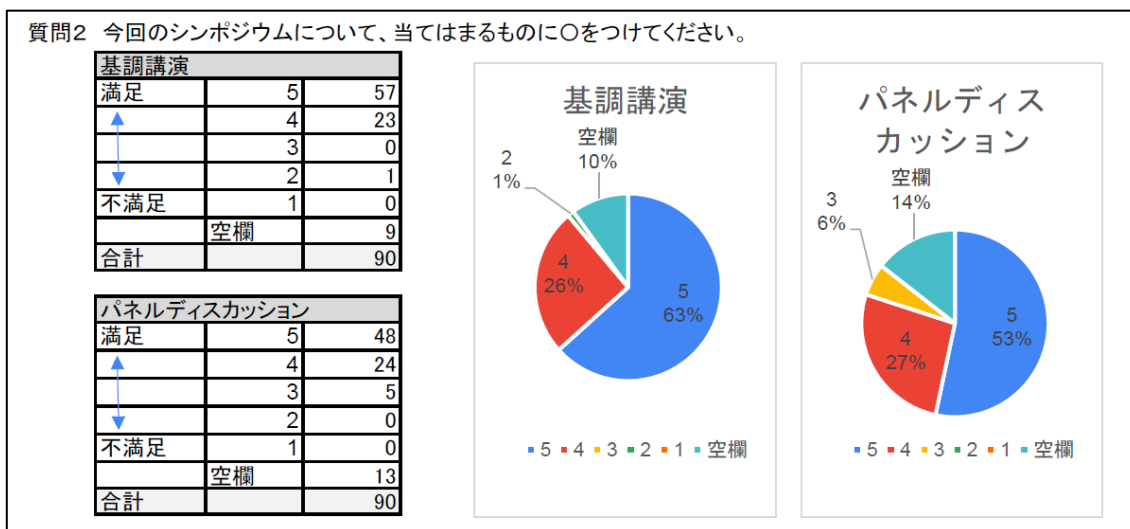


図 2-6 企業・関係機関・団体向けアンケート

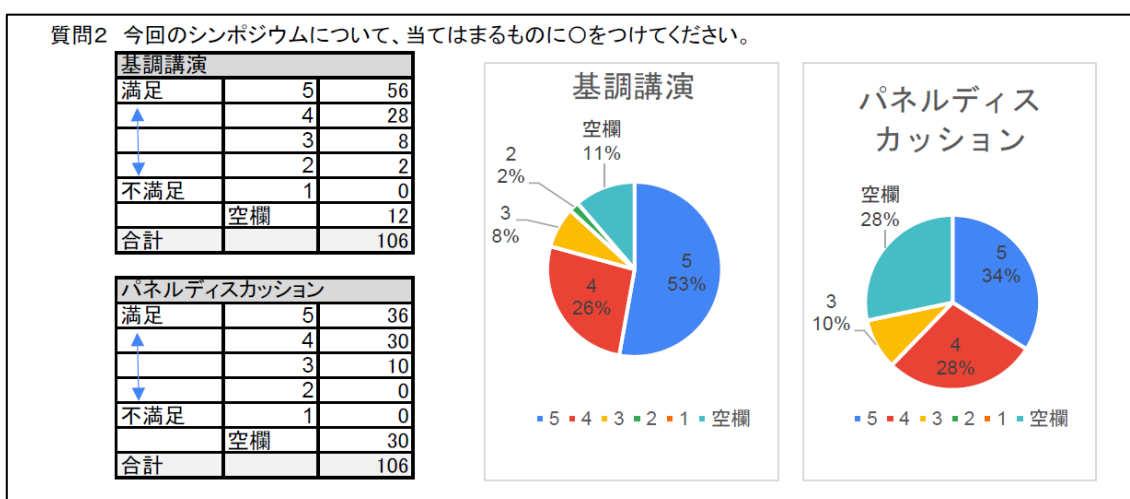


図 2-7 住民・地域団体向けアンケート

○孤独・孤立の課題についてシンポジウム参加後はどのように感じていますか？

質問4-2 孤独・孤立の課題についてシンポジウム参加後はどのように感じていますか？

特に気持ちの変化はない。	9
関心を持ってニュース等を見たい。	19
周囲にそのような人がいても、関わろうとは思わない。	0
周囲にそのような人がいたら何かしら関わりたい。	65
空欄	2
合計	95

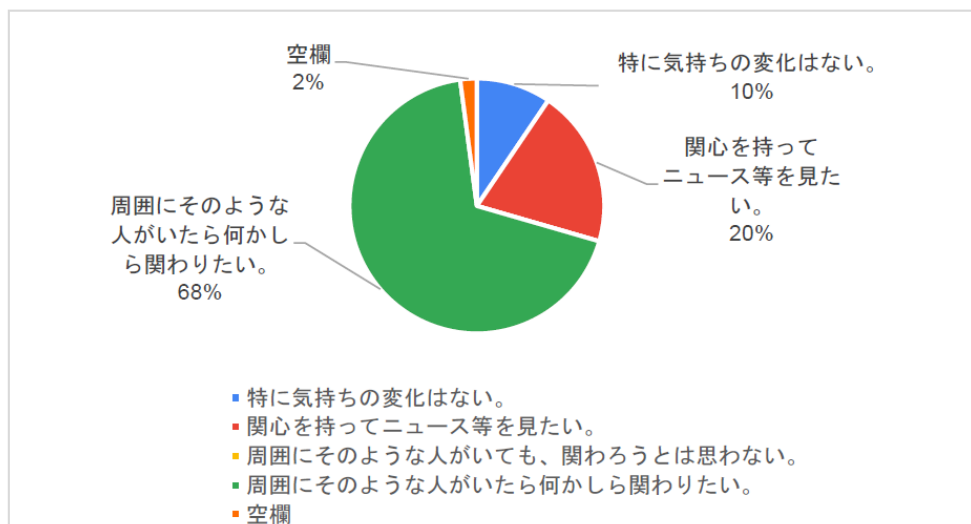


図 2-8 企業・関係機関・団体向けアンケート

質問4-2 孤独・孤立の課題についてシンポジウム参加後はどのように感じていますか？

特に気持ちの変化はない。	9
関心を持ってニュース等を見たい。	30
周囲にそのような人がいても、関わろうとは思わない。	0
周囲にそのような人がいたら何かしら関わりたい。	83
空欄	3

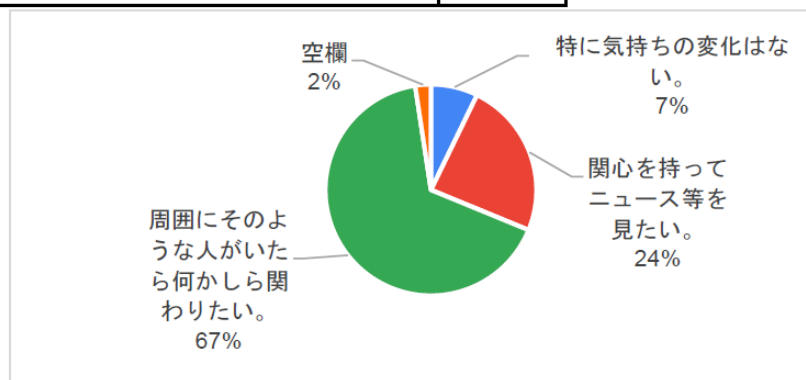


図 2-9 住民・地域団体向けアンケート

○自由意見（抜粋）

- ・地域のつながりを作るための様々なヒントを得た。私も実践したい。
- ・孤立者が増える現在では、こういった地域支援活動が進んでいくことが必須だと思った。まずは自身の一歩が必要だなと考えた。
- ・孤独、孤立問題について初めて知った事が多くあった。こういった講演などを多くの人が聞けば、孤独、孤立問題が減少すると思った。
- ・知らなかった取組を知る貴重な機会になった。現在大学で社会福祉について学んでいるため、今後の学習に活かしたい。
- ・民生委員をしており、担当地域のことを考えながら講演などを聞いた。まだまだ高齢者男性、一人暮らしの方などに対する地域参加への呼びかけができていないため、もっと関わりを持っていきたいと考えた。

2.3.3 団体内の孤独・孤立対策を充実させるための事業で何を優先させたか

福岡市では、「様々な主体が共に関わり合い、地域課題の解決に向け、力を発揮できる社会」を保健福祉総合計画が掲げる 2040 年のあるべき姿と定めており、福岡 100 など、産学官民オール福岡での取組を施策テーマとしていることから、企業等と協力した取組みの推進を優先して事業を進めた。試行事業の内容は、次のとおりである。

表 2-2 試行事業の実施内容

事業名称	事業内容	目的・期待される効果	実施時期	発注先 (予算配分)
孤独・孤立対策グッズの作成（のぼり旗）	リーディング事業である「食を通じた多世代交流の居場所づくり」の際に、孤独・孤立の啓発を図るため、のぼりを制作（本事業で制作した旨の文言入り）	孤独・孤立対策の普及啓発	2023/10	フクハン (70,350)
孤独・孤立対策グッズの作成（エプロン）	リーディング事業である「食を通じた多世代交流の居場所づくり」の際に、孤独・孤立の啓発を図るため、エプロンを制作（本事業で制作した旨の文言入り）	孤独・孤立対策の普及啓発	2023/10	みやざき白衣 (95,250)
孤独・孤立対策シンポジウムの開催	孤独・孤立について、有識者の講演、パネルディスカッション、行政説明などを実施（運営委託）	孤独・孤立対策の啓発	2024/1/12	株式会社ビジネスリファイン (1,420,000)
孤独・孤立対策シンポジウムの開催	上記シンポジウムの会場費	孤独・孤立対策の啓発	2024/1/12	福岡県立ももち文化センター (103,847)
孤独・孤立対策シンポジウムの開催	上記シンポジウムの機材レンタル料	孤独・孤立対策の啓発	2024/1/12	九州地区舞台芸術運営協同組合 (74,000)
孤独・孤立対策シンポジウムの開催	上記シンポジウムのパネリストへの謝金、交通費	孤独・孤立対策の啓発	2024/1/12	謝金 (79,000) 交通費 (22,330)
孤独・孤立対策グッズの作成（のぼり旗）※追加購入	リーディング事業である「食を通じた多世代交流の居場所づくり」の際に、孤独・孤立の啓発を図るため、のぼりを制作（本事業で制作した旨の文言入り）	孤独・孤立対策の普及啓発	2024/1	フクハン (145,300)
孤独・孤立対策グッズの作成（エプロン）※追加購入	リーディング事業である「食を通じた多世代交流の居場所づくり」の際に、孤独・孤立の啓発を図るため、エプロンを制作（本事業で制作した旨の文言入り）	孤独・孤立対策の普及啓発	2024/2	みやざき白衣 (127,500)
孤独・孤立対策HP用の画像作成	孤独・孤立対策の取組を発信するために、市HPに掲載する画像を作成	孤独・孤立対策の普及啓発	2024/2	西日本高速印刷 (210,000)
			計	(2,347,577)



図 2-10 試行事業：子ども食堂等へ配布した普及啓発グッズ（のぼり旗・エプロン）



図2-11 試行事業：孤独・孤立フォーラムの様子①



図 2-12 試行事業：孤独・孤立フォーラムの様子②



地域共生シンポジウム

～孤独・孤立とこれからのつながりについて考える～

孤独・孤立は私たちの身近な問題であり、
誰もがその当事者となり得ます。
そこで、「孤独・孤立」について考える
ためのシンポジウムを開催します。
支援機関や企業の方、孤独・孤立に
ご興味のある方など、どなたでも
参加可能ですので是非ご参加ください。

日時 令和 6 年 1 月 12 日 金 13時30分～16時
(13時受付開始)

会場 ももちバレス大ホール（福岡市早良区百道2-3-15）
地下鉄空港線「藤崎駅」2番出口より徒歩約2分
西鉄バス「藤崎」下車 徒歩約2分

内容 基調講演「孤独・孤立とこれからのつながり（仮）」
講師：勝部麗子氏（社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会 事務局長）
パネルディスカッション（事例紹介等）
登壇者：遠水 靖夫氏（NPO法人 孤立防止センター 理事長）
行徳 収司氏（野芥校区社会福祉協議会 会長）
藤村 昌憲氏（社会福祉法人 恵徳会 特別養護老人ホームなの国 施設長）
安河内 悟史氏（西部ガス・カスタマーサービス株式会社
お客さま保安部 福岡西事業所 所長）

申し込み方法 専用フォーム、電話、FAXのいずれかでお申込みいただけます。詳しくは裏面をご覧ください。

福岡 100 何歳でも
チャレンジできる
未来のまち

FUKUOKA NEXT

参加費 無料

主催
福岡市、福岡市社会福祉協議会

お問い合わせ先 シンポジウム事務局（ビジネスリファイン内）
Tel：092-734-1030 FAX：092-734-1034
Email：edu@business-refine.co.jp

図 2-13 地域共生シンポジウムポスター①

講師紹介



社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会 事務局長



勝部 麗子 Katsube Reiko 氏

大阪府豊中市生まれ。1987年、豊中市社協に入職。
2004年に大阪府で初めて導入された地域福祉の専門職コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の第1号。CSWとして、多くの住民とともに、制度の狭間にある様々な課題を「発見」し、「共有」し、「解決」する仕組みづくりに取り組んでいる。
その活動は、自身をモデルにしたNHKドラマ「サイレント・ブア」や「プロフェッショナル 仕事の流儀」で日本中に広く知られている。

会場

もちパレス大ホール（福岡市早良区百道2-3-15）

地下鉄空港線「藤崎駅」2番出口より徒歩約2分
西鉄バス「藤崎」下車 徒歩約2分

詳細はこちら



申し込み

インターネット・電話・FAXのいずれかでお申込みください。

12月1日（金）申し込み開始

インターネット

福岡市ホームページ

福岡市 地域共生シンポジウム

お申込みフォーム



092-734-1030 シンポジウム事務局担当窓口（ビジネスリファイン内）



092-734-1034 下記申込書に必要事項をご記入の上、FAXを送信してください。
3名以上の場合はコピーしてご利用ください。

1人目 参加者氏名	
連絡先	TEL : メールアドレス :
2人目 参加者氏名	
連絡先	TEL : メールアドレス :



図 2-14 地域共生シンポジウムポスター②

2.3.4 次年度以降予定している取組

・令和 5 年度に実施してきた、生活困窮者支援とも関係が深い以下の取組について、適宜、情報共有を図るとともに、孤独・孤立を背景として生活困窮などの福祉課題を抱えた方の支援に向け、インフォーマルな社会資源開発の参考となる支援ニーズ等についての協議や関係機関の取組みの共有を実施する。

なお、それぞれの取組の詳細は「1.3 プラットフォーム形成後（形成途中）の取組」に記載のとおり。

- 生活困窮者支援のプラットフォームにおける報告、協議
- 地域講座の実施
- 福岡 100PARTNERS との連携
- 食を通じたつながりづくり
- シンポジウム開催（適宜開催）